

第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

5-①

施策

市民自らが、地域の課題を解決できるように支援する

担当部局

企画財政局, 総務局



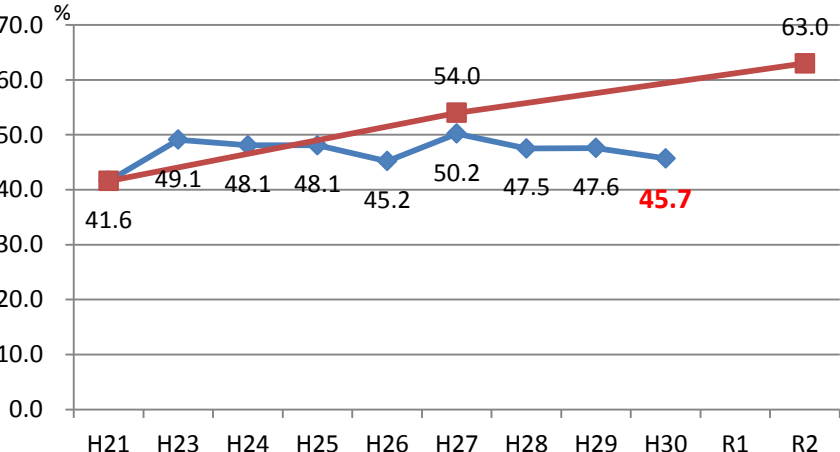
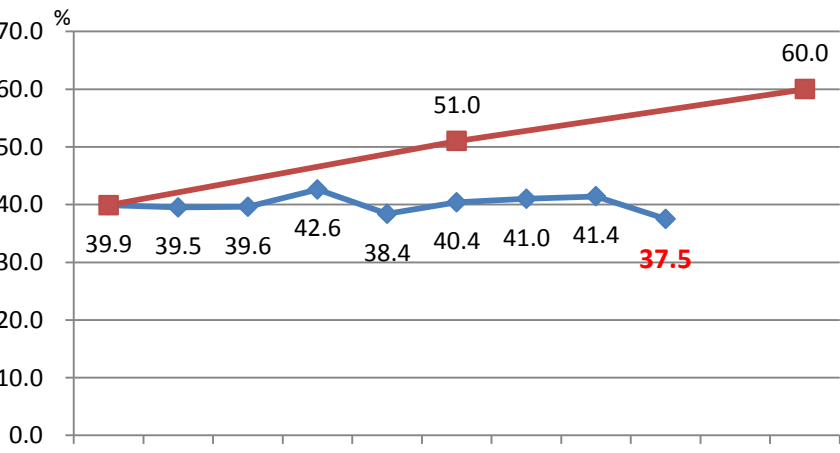
【優しさ】

めざすまちの姿 町内会をはじめコミュニティの中で世代を超えて、助け合って暮らしている

市の基本方針

- さまざまな世代の方々が気軽に地域の輪に入っていけるよう、コミュニティ活動の情報を発信するとともにコミュニティ意識の高揚に努めます。
- 市民自らが主体的に地域の課題解決に取り組むコミュニティ活動に対する支援や、コミュニティ活動の拠点となる施設や設備に対する支援を行います。
- コミュニティ間の情報交換を行うなど、相互に連携する機会の創出に努め、ネットワークを構築し、コミュニティ活動の一層の拡大を支援します。
- 活動主体であるコミュニティの意見等を確認し、ニーズにあった支援の内容や方法を実施します。

数值目標

まちづくり指標		目指す 方向性	算出方法
町内会をはじめコミュニティの中で、困っているときに相談したり助けてもらえる人がいると思っている人の割合			市民アンケート調査で「町内会をはじめコミュニティの中で、困っているときに相談したり助けてもらえる人がいますか。」という設問に対して、『いる』と回答した人の割合。 ※H21(基準値)は「町内会やコミュニティのなかに、困っているときに相談したり助けてもらえる人がいますか。」という設問に対して、『いる』と答えた人の割合。
			動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ) (Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、4.1ポイント上がり、前年度に比べ、1.9ポイント下がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P68】 (Ⅱ) 年代別では、20歳代・30歳代以下が約50%と高い。40歳代は40%を下回り、50歳代からは年代が高くなるにつれて、高くなる傾向である。 (Ⅲ) 当初の数値よりは上昇しているものの、平成30年度と数値より低下している。コミュニティ活動推進事業等の地域支援事業の成果が、広く浸透していないことが考えられる。
まちづくり指標		目指す 方向性	算出方法
町内会をはじめコミュニティの中で、行事や団体活動に最低年3回以上は参加している人の割合			市民アンケート調査で「町内会をはじめコミュニティの中で、行事や団体活動に年3回以上参加していますか。」という設問に対して、『参加している』と回答した人の割合。 ※H21(基準値)は「町内会や地域コミュニティのなかで行事や団体活動に年3回以上参加していますか。」という設問に対して『参加している』と答えた人の割合。
			動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ) (Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、2.4ポイント下がり、前年度に比べ、3.9ポイント下がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P69】 (Ⅱ) 年代別では、60歳代が50%以上と高くなっているが、40歳代・50歳代・70歳以上は30%台、30歳代が20%台となり、20歳代は10%台、16～19歳は10%未満と低くなっている。 (Ⅲ) 前年度に比べて70歳以上の割合が下がっている一方、他の年代では大きな変化が無く、結果的に前年度を下回っている。ただし、20歳代の割合は大きく伸びており若い世代の意識の変化などが考えられる。

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
地域に課題があるとき、行政だけでなく、地域でできることは地域やコミュニティで解決しようと考えている人の割合	➡	市民アンケート調査で「地域に課題があるとき、行政だけではなく、地域でできることは地域やコミュニティで解決しようと思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。 ※H21(基準値)は「地域に課題があるとき、行政だけではなく、地域でできることは地域やコミュニティで解決しようとしていますか。」という設問に対して、『いつもしている』『まあまあしている』と答えた人の割合。
		動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ) (Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、20.9ポイント上がり、前年度に比べ、0.6ポイント下がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P70】 (Ⅱ) 年代別で、60歳代が60％台と高く、70歳以上は50％台、60歳代は50％台、30歳代・40歳代・50歳代は40％台、20歳代以下は30％台となっており、年齢が高くなるにつれて、高くなる傾向である。 (Ⅲ) 前年度と比べると全体では数値がやや下がっているものの、地域やコミュニティ活動で中心的な役割を果たすことの多い60歳代の割合が大きく伸びており、コミュニティ活動推進事業等により、地域やコミュニティにおける課題解決への意識が向上しているものと考えられる。

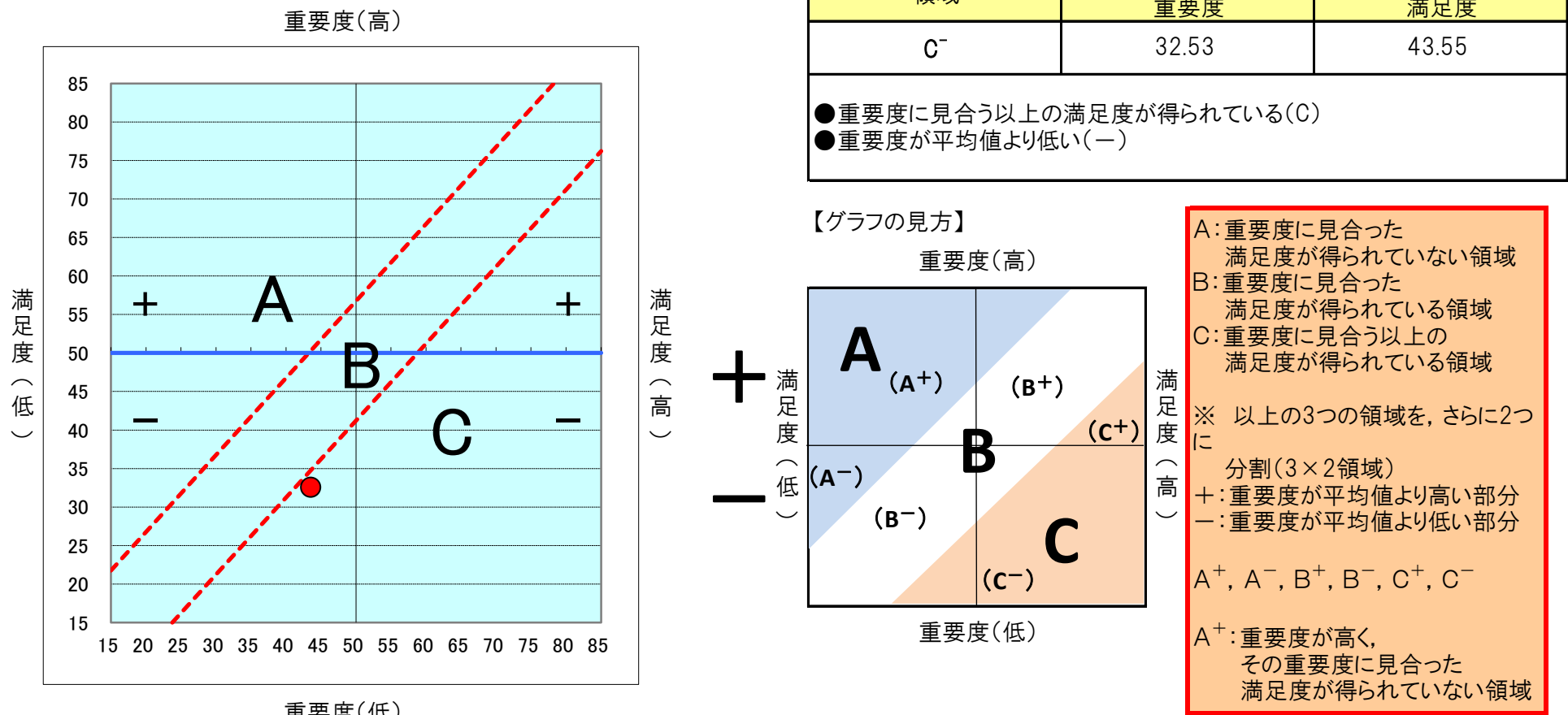
まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動を行っていると感じている人の割合	➡	市民アンケート調査で「いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動をおこなっていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。 ※H21(基準値)は「いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動を行っていますか。」という設問に対して、『行っている』と答えた人の割合。
		動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ) (Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、1.3ポイント下がり、前年度に比べ、1.5ポイント上がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P71】 (Ⅱ) 年代別で、60歳代が30％台と高く、その他の年代は20％台となっており、年齢が高くなるにつれて、高くなる傾向である。 (Ⅲ) コミュニティ活動推進事業等の地域支援により、地域活動は活発になってきているが、年齢の高い世代が活動の中心となっているため、数値が伸びてきていないものと考えられる。

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
	コミュニティ情報サイト運営事業	(Ⅰ) 概ね小学校区を単位とするコミュニティ組織(以下、コミュニティ協議会)の情報発信の促進を目的に実施した。 (Ⅱ) 広報紙のホームページへの掲載について、10件の情報提供があった。 (Ⅲ) サイトへの情報提供団体を増やし、より活発な情報の発信・交流が行われるよう、働きかける。	—
	協働のまちづくり推進事業	(Ⅰ) 各所属に配置した協働推進員等が、協働の目的や意義、手法などについて学び、各事業において協働の実践を促すことを目的に実施した。 (Ⅱ) 協働推進員等に対し集合研修を実施し、協働の意識啓発に努めた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,652
	コミュニティ組織づくり事業	(Ⅰ) 市民自らが主体的に地域課題に取り組むことができるよう、コミュニティ協議会の新規設立及び地区ごとの連合組織づくりの推進を目的に実施した。 (Ⅱ) コミュニティ協議会の連合組織の運営経費(3団体)を補助した。 (Ⅲ) コミュニティ協議会未設置地区の解消と連合組織の設置促進のため、今後も継続して実施する。	1,476
	地域、校区集会所設置等補助事業	(Ⅰ) 住民自治組織が、コミュニティ意識と連帯感を高めるためのコミュニティ活動を推進することを目的に実施した。 (Ⅱ) 町内会・自治会またはコミュニティ協議会の活動拠点となる集会所の建築・修繕等の費用の一部を補助した。(24件) (Ⅲ) 継続して実施する。	27,080
	校区集会所管理費補助事業	(Ⅰ) コミュニティ協議会の拠点施設への支援を通じ、活動の活発化を目的に実施した。 (Ⅱ) 16のコミュニティ協議会が保有・管理する校区集会所について、電気料ほか一定の経費を補助した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,245
	地縁団体支援事業	(Ⅰ) 不動産を所有する若しくは所有する意思のある自治会・町内会を支援することを目的に実施した。 (Ⅱ) 平成30年度は新たに4団体の認可を行った。平成31年4月1日現在202団体が認可地縁団体として認可されている。 (Ⅲ) 継続して実施する。	—
公創	コミュニティ活動推進事業	(Ⅰ) 校区住民を対象とした、コミュニティ活動の活発化を目的に実施した。 (Ⅱ) 44のコミュニティ協議会に対し、区域の世帯数に応じた世帯割区分及び課題解決区分の補助金を交付した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	21,675

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重 公 創	自主防災組織育成事業(再掲)	(Ⅰ) 自主防災組織の結成促進と活動の活性化を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 防災意識向上のための出前講座を実施するとともに、自主防災組織の活動に必要な資機材を交付した。地域の集会所等を届け出避難所として認定し、備蓄品を配布した。防災士育成講座を開催し、防災士を育成した。 (Ⅲ) 自主防災組織のさらなる結成促進と活動活性化を支援するために事業を継続する。	4,067
公 創	高梁川流域協働のまちづくり推進事業	(Ⅰ) 高梁川流域各自治体市町の課題の共有の場をつくり、共通の課題解決に連携して取り組むことにより、地域、団体相互のネットワーク形成を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 高梁川流域自治体の市町担当者による協議2回、若手NPO活動家による円卓会議を1回、若手NPO活動家と流域市町とのマッチングによる課題解決事業2事業を実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,191
公 創	高梁川流域地域づくり連携推進事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏の市町に市民活動団体の持つノウハウを広めることを目的に実施した。 (Ⅱ) 1事業に補助した。倉敷市で活動する団体から早島町の団体に対するノウハウ移転事業に補助し、ノウハウ移転を受けた団体による、早島町における単独での事業実施につながった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	369
公 創	高梁川流域結婚相談所運営事業	(Ⅰ) 少子化の要因となる未婚化・晩婚化に対する取組として、高梁川流域圏域内の独身男女の結婚のきっかけとなる出会いの場を提供するため、結婚相談所を運営した。 (Ⅱ) 登録者数874人(男541人、女333人)、見合組数784組、交際組数286組、成立組数29組。 (登録は1年更新で、事務経費として年間1,000円を徴収) (Ⅲ) 継続して実施する。	10,338
公 創	高梁川流域婚活推進事業	(Ⅰ) 少子化の要因となる未婚化・晩婚化に対する取組として、高梁川流域圏域内の独身男女の結婚のきっかけとなる出会いの場を提供するため、婚活イベントを実施した。 (Ⅱ) 10回開催し、373人が参加した。うちカップル成立69組、成婚数2組。 (Ⅲ) 継続して実施する。	3,502

市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



課題

- コミュニティ協議会専用の「コミュニティ情報サイト」で、より活発な情報発信・交換が行われるよう、更に周知を図る必要がある。
- コミュニティ協議会で地域の課題解決に向けた事業への取組を促進するための補助金を、地域の具体的な活動につなげていく必要がある。
- コミュニティ協議会が63校区に48校区49協議会の設置に留まっているため、全校区に設置されるよう働きかける必要がある。
- 行政がコミュニティ協議会など地域の抱える問題を十分に把握する必要がある。
- 地域において、課題解決の取組が推進されるために、その啓発を行うとともに、仕組みづくりをしていく必要がある。
- 結婚相談所や婚活推進事業の展開により、結婚を希望する者への出会いや交流の場の提供数は増えているものの、地域社会として結婚の気運を醸成し、結婚したいという意識を盛り上げるには至っていない。

今後の取組み方針

- コミュニティ協議会専用の「コミュニティ情報サイト」の利用状況を注視しつつ、広く地域の活動情報を収集・発信していく。
- コミュニティ協議会で地域の課題解決に向けた事業に取り組むための補助金を有効に活用してもらうため、地域づくり研修会等で具体的事例発表を交えて啓発を図っていく。
- 地域づくり研修会やホームページ等を利用し、コミュニティ協議会未設置地区への設置促進を図る。
- コミュニティ協議会に対するヒアリング及び協議会相互の情報交換・収集の場づくり等によって、地域課題の把握に努め、地域支援事業の見直し・改善を検討していく。
- 地域づくり研修会や課題解決ワークショップ等で地域の諸課題等について話し合う場をつくり、協働による地域の課題解決を推進していく。
- 婚活推進事業については地域に根差した団体等の協力を仰ぎ、若者の結婚を地域社会の課題の一つとして捉え、地域内のプレイヤーが多数参加する形のイベントを実施する方向に進んでいるので、継続して実施する。